

ディスクロージャー誌 2012

みなさまに愛される銀行をめざして



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN

経営理念



CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
いつでも、お客さまの身近に	4
より便利に、お客さまのために	6
トピックス	8
CSRに関する取組み	10
ガバナンス態勢	12
金融円滑化に関する取組み	15
役員・組織図	16
資料編	



ごあいさつ

平素よりSBJ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。当行は2009年9月14日の開業から、3年目を迎えております。この間、「愛される銀行」の経営理念のもと、いつもお客さまを一番に考え、一所懸命に取り組んでまいりました。

開業記念の定期預金「プレミアム定期」は、大変にご好評をいただき、多くのお客さまとお取引を始めさせていただきました。2010年2月からはウォン預金の販売も開始し、金利と為替の両面でチャンスを求めるお客さまのご要望にお応えしております。

開業後、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルを充実することに力を注いでまいりました。対面チャネルについては、開業当初は東京・大阪・福岡の3支店および羽田空港国際線・博多港の2両替所でスタートしましたが、その後に大阪上本町・上野・横浜・神戸の4支店、東京支店新宿出張所、および羽田空港国内線・福岡空港国際線両替所を開設し、現在では7支店1出張所4両替所になりました。

非対面チャネルについては、昨年春以降、キャッシュカード、メールオーダーによる預金開設の常時受付、SBJダイレクト（インターネットバンキングとテレホンバンキング）などのサービスを開始し、本年7月には全銀システムの利用ができるようになりました。これにより、お客さまが全国各地にお住まいでも、郵便、電話、インターネット、ATMを通じて、預金の開設、入出金、振替、当行間振込が可能になりました（他行間振込みも8月中には可能になる予定です）。

また、金融サービスと商品の充実にも努めており、昨年秋に予め登録した海外送金先に自動で送金されるエクスプレス送金サービスを開始し、本年春からは一部引出可能な定期預金「ひきだし君」と毎月利払いウォン定期預金「りばらい君」の販売を開始しました。本年夏以降には、住宅ローンの発売も予定しております。

当行は支店網の不十分さを補うため、特に、SBJダイレクトの普及に力を注いでおり、本年末までにSBJダイレクトで定期預金を作成いただいた場合は店頭金利に0.1%上乘せするキャンペーンを実施中です。この機会に、積極的に活用をいただければ幸いです。また、本年秋に開業記念プレミアム定期の満期到来を迎える方などを対象に、種々のサービス充実策を検討しております。少し気が早いお願いですが、満期到来後も当行とのお取引を継続いただくよう、よろしく願い申し上げます。

これからも「愛される銀行」であり続けるために、「お客さまにご信頼いただける銀行であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事をできる銀行」でもありたいと考えています。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

2012年7月
代表取締役社長
宮村 智





プロフィール (2012年3月31日現在)

SBJ銀行は、新韓銀行という強固な基盤を背景に、日韓経済の架け橋になることを使命として設立されました。いつもお客さまを一番に考え、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んできた結果、設立以来順調に成長を果たしています。

資本関係



SBJ銀行

← 100% 出資



新韓銀行

概要 (2011年12月末現在)

韓国国内店舗数	970
総資産	253兆ウォン(19.4兆円)
当期純利益	2.11兆ウォン(1,623億円)
行員数	14,342名

為替レート：1円≒13ウォンで計算

信用格付け (2011年12月末現在)

格付機関	格付
MOODY'S	A1
S&P	A
FITCH	A

 **SHINHAN FINANCIAL GROUP**

新韓銀行	新韓カード	新韓キャピタル	新韓生命	新韓BNPP資産運用
新韓PE	新韓金融投資	新韓マッコーリー金融諮問	新韓信用情報	済州銀行

・韓国証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場
 ・韓国国内銀行第3位の総資産* ・韓国金融機関第1位の株式時価総額*

(2011年12月末現在) *各銀行のホームページより当行調べ

沿革

新韓銀行・SBJ銀行のあゆみ

- 新韓銀行の沿革
- 1897年 漢城銀行設立
 - 1943年 東一銀行と合併
(朝興銀行に商号変更)
 - 1982年 新韓銀行設立
 - 2001年 新韓金融持株会社設立(SFG)
(新韓銀行子会社化)
 - 2003年 SFGがニューヨーク証券取引所上場
 - 2006年 SFGが朝興銀行を子会社化
 - 2008年 中国に現地法人設立
 - 2009年 カナダ・カザフスタン・日本に現地法人設立
 - 2010年 企業ブランド金融部門大賞受賞(7年連続)

- SBJ銀行の沿革
- 1986年 新韓銀行大阪支店開設
 - 1988年 新韓銀行東京支店開設
 - 1997年 新韓銀行福岡支店開設
 - 2004年 博多港・羽田空港国際線両替所開設
 - 2009年 SBJ銀行設立*、上本町・上野支店開設
 - 2010年 横浜支店・羽田空港国内線両替所開設
 - 2011年 セブン・イオン・みずほ銀行とのATM提携開始
神戸支店・福岡空港国際線両替所・新宿出張所開設、SBJダイレクト開始



*新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け新韓銀行の100%の出資により設立。

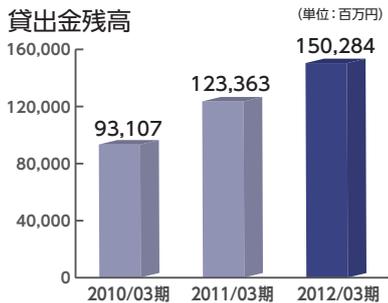
*棒グラフは新韓銀行在日支店時代からこれまでのSBJ銀行のあゆみをイメージしたものであり、特定の数値等の推移を示したものではありません。

財務ハイライト



信用格付け (JCR)

対象	格付
長期優先債務	BBB+
コマーシャルペーパー	J-2



財務指標 (2012年/03期)

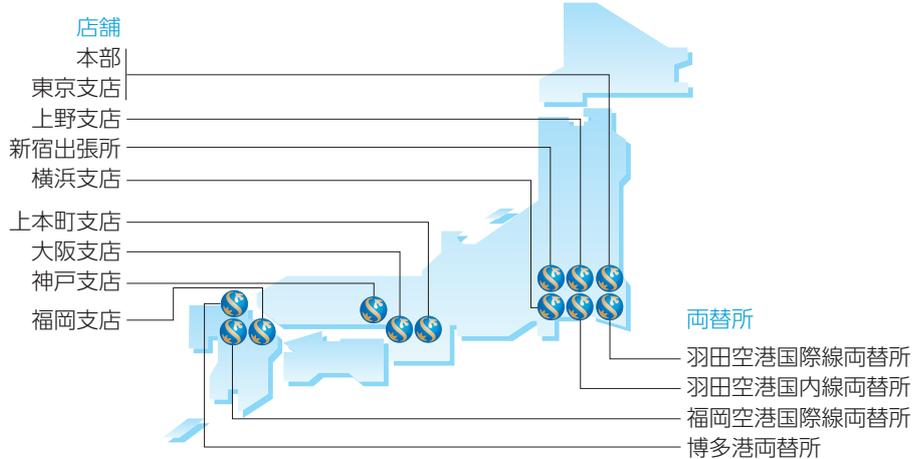
自己資本比率	14.09%
--------	--------

参考指標

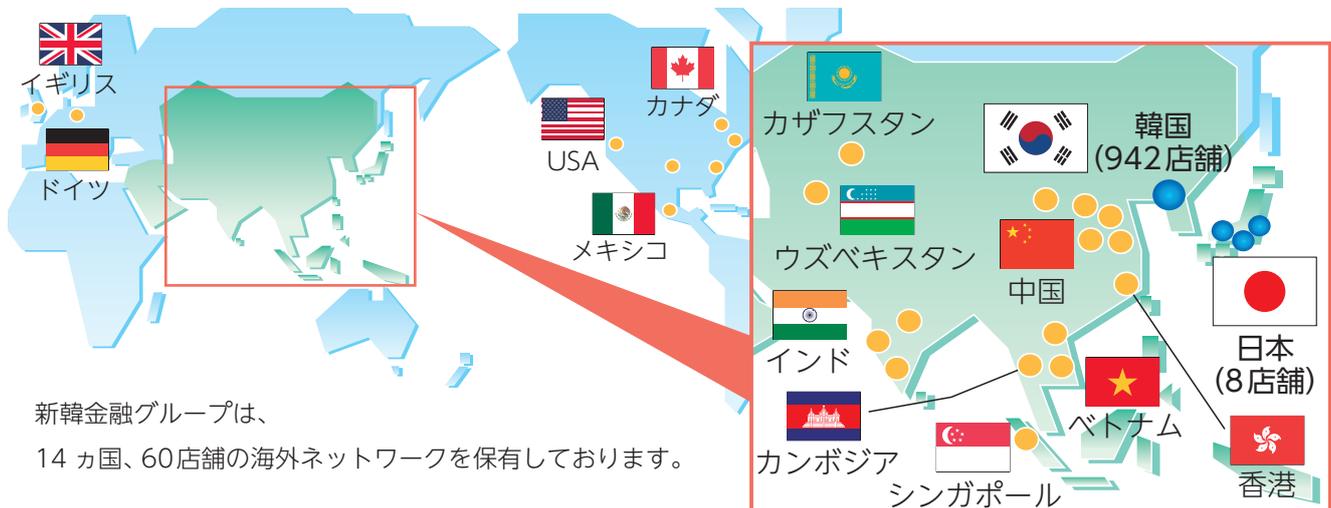
預金残高における貸出金残高および外国為替*の合計を除いた割合	54.02%
--------------------------------	--------

※P7外国為替業務参照

支店等ネットワーク (2012年3月31日現在)



新韓銀行ネットワーク (2012年3月31日現在)





いつでも、お客さまの身近に

SBJ銀行は、店舗網を拡充するとともに、日本全国に張り巡らせたATM網や、ご来店いただくに各種手続やサービスを利用できる郵便・電話・インターネットを通じたチャネルを整備するなど、いつでもお客さまの身近でお役に立てるよう取り組んでいます。

2012年7月から、SBJ銀行と、他の金融機関の間で、お振込ができるようになりました。

2012年7月17日から、まずは個人のお客さまを対象として、SBJ銀行と他の金融機関の間で、お振込ができるようになりました。これは、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが運営する全国銀行データ通信システム（全銀システム）に接続を開始したことによるものです。これにより、お客さまの利便性が大きく向上することになりました。

当行のサービスは、開業当初は店頭でのサービスが中心でしたが、様々なニーズにお応えするためサービスの多様化に努め、2011年にはATMによるサービスを開始したほか、メールオーダーの常設化、インターネットバンキングやテレホンバンキングも導入し、お客さまとの接点を拡大してまいりました。

当行は、今後も引き続き「愛される銀行」という企業理念の下、お客さまに対するサービスの充実に努めてまいります。



ご来店でお手続き！

支店

(全国に7支店、1出張所)

- ・円定期預金、外貨定期預金
- ・両替（韓国ウォン、米国ドル）
- ・海外送金（店頭、エクスプレス送金）

電話で各種ご照会

SBJダイレクト

(テレホンバンキング)

- ・残高照会、入出金明細照会
- ・外国為替相場のご照会
- ・円普通預金のお振替

年中無休



電話でいつでも照会OK テレホンバンキング

サービス内容	ご利用時間	
	自動音声サービス	オペレーターサービス
残高照会・入出金明細照会*	0:05～23:50	9:00～18:00
外国為替相場のご照会*	0:05～23:50	9:00～18:00
円普通預金のお振替*	0:05～23:50	9:00～18:00
暗証番号登録・変更*	0:05～23:50	9:00～18:00
各種お問い合わせ	紛失・盗難のお届け	24時間
	預金商品に関するお問い合わせ*	9:00～18:00
	各種申請*	
	その他お問い合わせ*	

※土・日曜日、祝日、振替休日、12月31日は営業していません。

上記時間帯以外にもシステムメンテナンス等でご利用いただけない場合がございます。

日本全国のATM網!

ATM

(全国に約23,000台)

- ・提携ATM (セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行) で入出金。2013年3月末まで手数料無料キャンペーン中!
- ・提携ATMで入金して、自動的に海外送金 (エクスプレス送金サービス)

年中無休

CASH CARD

便利に両替!

両替所

羽田空港国際線・国内線
福岡空港国際線 博多港

韓国ウォン、米国ドルのほかにユーロ、中国元等、最大10通貨の取扱い*

(※両替所によりお取扱通貨が異なります。詳しくは当行ホームページをご覧ください。)

年中無休



インターネットでお取引OK!

SBJダイレクト

(インターネットバンキング)

- ・預金照会、お振替
- ・円定期預金、外貨預金の口座開設・解約
- ・エクスプレス口座への入金

年中無休



全国どこから*でもお申込み可能!

メールオーダー

※当行ホームページまたは電話にてお申込みが可能。

- ・円普通預金、円定期預金の作成
今なら円定期預金 年0.7%
(税引後0.56%)

(3年物1,000万円以上、2012.3.31現在)



ご存知ですか?



セキュリティも安心 インターネットバンキング

サービス内容		ご利用時間
預金照会		0:05~23:50
お振替		0:05~23:50
お振込*	同行間振込	0:05~23:50
	他行間振込 (8月開始予定)	9:00~15:00
円定期預金の口座開設・解約		0:05~23:50
円定期積金の口座開設・掛金の払込・解約		0:05~23:50
外貨預金の口座開設*・解約* (韓国ウォン・米ドル)		10:00~15:00
エクスプレス口座 (海外送金専用口座) への入金		0:05~23:50
お借入の明細照会		0:05~23:50
預金担保のお借入*		9:00~15:00
預金担保借入のご返済*		9:00~15:00

※土・日曜日、祝日、振替休日は営業していません。

*個人のお客さま対象。法人のお客さまは9月開始を予定しております。

上記時間帯以外にもシステムメンテナンス等でご利用いただけない場合がございます。



より便利に、お客さまのために

SBJ銀行は、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えするだけでなく、ライフプラン実現をサポートする商品・サービスを多数ご用意しています。また、海外送金などの利便性を高めるサービスの提供もしています。

■ ためる・ふやす

円預金

流動性預金

- 普通預金
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一歩です。
- 普通預金（無利息型）
預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。
- 当座預金
預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。
- 通知預金
預入日から7日後（預入日を含む）までを据置期間とし、据置期間後、預金引き出しの2日前までに通知することで引き出しが可能になる預金です。

定期性預金

- スーパー定期
1ヵ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 大口定期
1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。
- 定期積金
目標に合わせて積み立てていく積金です。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君> **NEW**
お金が必要になったときに、当初お預け入れ金額の半分まで何回でも一部引出ができる定期預金です。

外貨預金

USドル

- 外貨普通預金（USドル）
相場の動きを見ながら、自由にお預け入れ、お引出が可能です。
- 外貨定期預金（USドル）
外貨での好利回り運用。満期の為替相場によっては、為替差益も期待できる一方で為替差損が生じる可能性（リスク）が有る商品です。
- 外貨通知預金（USドル）
預入日から7日後（預入日を含む）までを据置期間とし、据置期間後、預金引き出しの2日前までに通知することで引き出しが可能になる預金です。満期の為替相場によっては、為替差益も期待できる一方で為替差損が生じる可能性（リスク）が有る商品です。

韓国ウォン

- 韓国ウォン外貨普通預金<ウォンダフル普通預金>
相場の動きを見ながら、自由にお預け入れ、お引出が可能です。
- 韓国ウォン外貨定期預金<ウォンダフル定期>
外貨での好利回り運用。満期の為替相場によっては、為替差益も期待できる一方で為替差損が生じる可能性（リスク）が有る商品です。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君> **NEW**
元金を韓国ウォンでお預け入れ、その元金に対するお利息を毎月ご本人さまの円普通預金口座へと入金する新しい外貨預金です。

■ かりる

貸出業務

- 対 象：法人、個人
- 種 類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越
〈貿易金融〉輸入信用状（L/C）発行および同決済資金
〈その他〉各種支払保証など
- 利 率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。
- 期 間：お客さまとご相談の上、決定いたします。
- 返済方法：お客さまとご相談の上、ご返済方法を決定いたします。
- その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合および監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。
- 取扱店舗：東京支店、新宿出張所、上野支店、横浜支店、大阪支店、上本町支店、神戸支店、福岡支店

「ウォンダフル定期」のイメージキャラクター「ウォンダフルくん」です！
 名前：ウォンダフルくん
 性格：あかるく、常にほえている
 特徴：毛が紺色 ほえるとお耳が上がる
 でハセ（押してしまうと……）
 帽子がすき
 趣味：サッカー観戦
 預金（帽子の中にウォンを預金しているらしい）
 大好きなお主人には頭が上らない



かえる・運用する

外国為替業務

外貨両替

韓国ウォン、米国ドル、中国元※、香港ドル※、台湾ドル※、シンガポールドル※、ユーロ※、タイバーツ※、マレーシアリンギット※、イギリスポンド※

※羽田空港国際線・国内線・福岡空港国際線両替所にてお取扱いしております。
※羽田空港国際線・国内線両替所のみお取扱いしております。

海外送金

日本から海外へご送金される場合、最寄のSBJ銀行にご来店いただけます。海外送金には、本人確認が必要となりますのでご注意ください。

輸出入業務

- 対象：日本法人および韓国系企業の日本法人など。
取扱業務：1. 輸入信用状 (L/C) の発行および輸入決済貸出
2. 信用状方式の輸出荷為替手形の買取
3. 無信用状方式の輸出荷為替手形の買取、取立
4. 信用状到着案内
5. その他輸出入関連業務

エクスプレス送金

海外送金専用口座を開設し、その口座に入金することにより、あらかじめ登録した送金先への海外送金が可能です。

WEB送金サービス

お客さまのご自宅または会社で送金の依頼が可能となるサービスです。

対象：大阪支店、福岡支店で既にお取引があるお客さま

※現在、新規申込の受付は行っておりません。



送金依頼時

該当支店のボタンをクリックします。

ホームページ上で、申込書を作成します。

送金金額および手数料金額を入金します。

結果確認

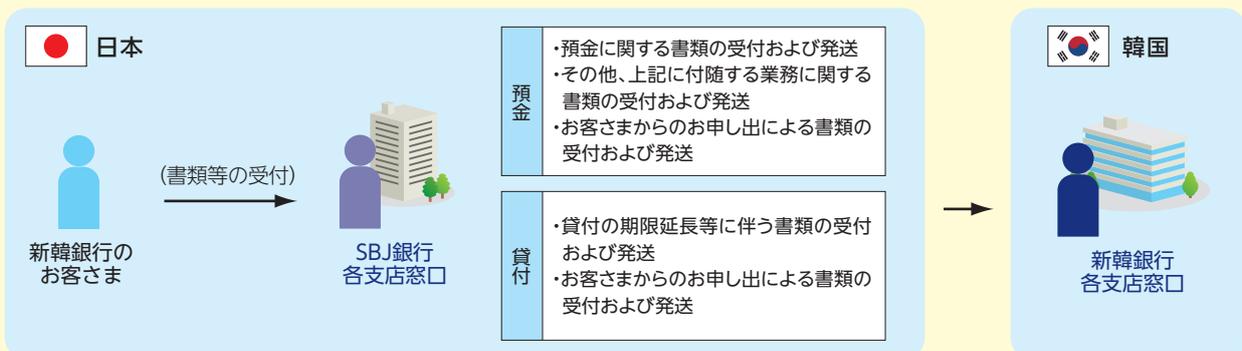
送金処理完了時、Eメールにてご連絡します。

※送金先・送金目的・送金原資等について資料等によりご説明がいただけない場合は、送金をお断りすることもございます。

外国銀行代理店業務

日本におられる新韓銀行のお客さまは、当行の窓口にご来店いただくことによって既存のお取引の預金・貸付などの各種お手続きを行うことができます。

■ 取扱業務の概要



■ 取扱店舗 (2011年12月22日現在)

各営業店・出張所 (東京支店、新宿出張所、上野支店、横浜支店、大阪支店、上本町支店、神戸支店、福岡支店)



■ お客さまのニーズにお応えする 様々な商品・サービスの取扱いを開始しました。

2012年4月、「一部引出可能型定期預金〈ひきだし君〉」と「毎月利払ウォン定期預金〈りばらい君〉」の販売を開始いたしました。〈ひきだし君〉は、当初お預け入れ金額の半分までを必要なときに一部引出ができる定期預金、〈りばらい君〉は毎月お利息が受け取れる外貨預金です。特に〈りばらい君〉は、国内初の毎月利息受取タイプのウォン外貨預金で当行ならではの商品です。これにより、お客さまの資産運用スタイルに合わせた商品ラインナップの拡充が図られました。

■ サービスの概要

ひきだし君	りばらい君
 <p>「一部引出可能型定期預金〈ひきだし君〉」は、必要なときに何回でも一部引出ができる定期預金です。いつ利用するかは決まっていなくても、近い将来利用する予定がある方には、便利でお得な定期預金です。将来の資産運用の予定に合わせて、お選びいただくことが可能です。</p>	 <p>「毎月利払ウォン定期預金〈りばらい君〉」は、元金を韓国ウォンで確定し、その元金に対して毎月お利息をご本人さまの円普通預金口座へと入金する外貨預金です。毎月お利息が受け取れるだけでなく、外貨運用ならではの高利回りが魅力的な商品で、お客さまの資産運用にお役立ていただけます。</p>

■ 福岡空港国際線出発ロビー内に 新両替所をオープンし、 さらに、東京のコリアタウン内に 出張所をオープンしました。

当行は、顧客サービス充実のため、営業ネットワークの拡大を図っております。

2011年7月26日、福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階の出発ロビー内に、福岡空港国際線両替所を開設いたしました。これにより、出発ロビー内での外貨両替が可能となりました。

さらに、2011年9月29日には新宿出張所を開設いたしました。新宿出張所は、東京の新大久保と新宿歌舞伎町の間位置するコリアタウン内にあり、「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割を果たしてまいります。



新宿出張所オープニングセレモニー



福岡空港国際線両替所

■ 西日本シティ銀行と 韓国ウォン建て送金仲介業務を開始しました。

2011年8月8日、当行と株式会社西日本シティ銀行は、日本において韓国ウォン建ての送金金額を確定したいというお客さまのニーズにお応えするため、韓国ウォン建て送金仲介業務を開始いたしました。

これにより、お客さまは西日本シティ銀行の店頭から韓国ウォン建て送金をすることが可能となりました。当行は、今後も引き続き提携機関等とのネットワークを活用し、お客さまにとって利便性の高い商品・サービスの充実を図ってまいります。



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行

商号 株式会社西日本シティ銀行
設立 1944年12月1日
本店所在地 福岡市博多区
博多駅前三丁目1番1号
資本金 857億円
(2011年3月31日現在)

■ 静岡銀行と 包括的業務提携を締結しました。

2011年11月25日、当行は株式会社静岡銀行と包括的業務提携を締結いたしました。

当行は新韓銀行の協力を得て、静岡銀行の取引先に対し韓国における最新の投資環境情報を提供するほか、韓国内の営業拠点において現地通貨である韓国ウォン建ての融資や、外国為替等の金融支援を取次または提供いたします。この業務提携を通じて日本国内での知名度向上を図るとともに、国内の営業ネットワークのさらなる拡充を目指してまいります。



静岡銀行

商号 株式会社静岡銀行
設立 1943年3月1日
本店所在地 静岡県静岡市葵区
呉服町一丁目10番地
資本金 908億円
(2011年3月31日現在)

■ 韓国および日本地方銀行向け セミナーを開催しました。

日韓の地方銀行との提携・連携を目指した取組みの一環として、2011年10月17日から5日間にわたって韓国地方銀行7行16名に参加いただき、日本金融産業セミナーを開催いたしました。また10月25日には、日本地方銀行53行57名に参加いただいで、開業2周年記念セミナーを開催いたしました。セミナーを契機として、韓国ウォン建ての海外送金や両替、日韓企業のビジネスマッチングなど、協力関係の構築に取り組んでまいります。

2011年度		
開催日	テーマ	会場
10月17日	SBJ銀行の紹介	愛宕山東急ホテル
10月25日	新韓グループとの提携に向けて	帝国ホテル東京



「韓国地方銀行向け日本金融産業セミナー」(10/17~10/22)



「日本地方銀行向け開業2周年記念セミナー」(10/25)



CSRに関する取組み

2011年度のCSR取組み実績

東日本大震災に対する支援活動

■ 義援金の拠出

当行を含む新韓金融グループは、東日本大震災により被災された方々の救援や被災地の復興支援に役立てていただくことを目的に、これまで総額1億円の義援金拠出を実施いたしました。うち、当行は20百万円の義援金拠出を実施いたしました。

■ 義援金口座の開設

当行では、お客さま並びに当行役職員から義援金を募り、日本赤十字社・在日本大韓国民団などの各種団体に寄付を行うため、義援金口座を開設いたしました。

■ ボランティア活動

当行は、「映画を通じてみんなに元気を。笑顔。感動

を。」をテーマに、被災地での映画上映や、機材を失った劇場への映写機の寄贈などを行っている「三宮シネフェニックス」の活動趣旨に賛同し、協賛しております。この活動を通じて、被災地の園児に向けた上映会等を実施し、多くの方々に笑顔をお届けいたしました。



北浜保育園(宮城県)での上映会の様子

日韓交流の一層の促進

■ 韓国文化体験教室(韓国語講座および韓国料理講座)の開催

2011年10月7日、日韓交流の一層の促進を図る観点から、韓国文化体験教室を開催し、初心者向け韓国語講座として、ハン



韓国文化体験教室の様子(出典: ニッキン)

ルの紹介と韓国料理講座として「キンパプ(日本ののり巻きに似た韓国料理)」の料理体験を開催いたしました。

■ 韓国語教室の開催

2011年10月26日の午前と午後の2回にわたり、日韓交流の一層の促進を図る観点から、韓流ドラマ等を教材とした韓国語講座を開催いたしました。

金融経済教育の充実

■ 小学校への出張講座の実施

2011年12月20日、小学生に対して、お金の価値や流れなど金融経済に興味を持ってもらうことで、幅広いものの見方ができる人づくりに貢献することを目的に、東京都台東区立 平成小学校へ出張講座を開催いたしました。

【実施内容】

講師を2名派遣し、6年生に講義

【使用した教材】

●「くらしと金融」

(出典: 金融庁)

●「お金の話・あれこれ」(出典: 日本銀行)



平成小学校での授業風景

■ 小学生を対象とした「SBJ銀行見学デー」の開催

2012年3月27日、銀行での社会体験学習の機会を提供すると同時に、金融経済への興味を持ってもらうことを目的に、「小学生(3年~6年)を対象としたSBJ銀行見学デー」を横浜支店にて開催いたしました。

【実施内容】

- ①授業(銀行の仕事と金融の仕組みについて)
- ②銀行内見学(営業室、金庫など)
- ③体験(窓口体験、札束勘定など)
- ④記念撮影、軽食、グッズ贈呈

地域貢献活動の充実

- 2011 韓国文化ハンマダン・大阪へのボランティア活動参加
 - 第1回大阪マラソンでのボランティア活動実施
 - 関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛
 - 地域清掃ボランティア活動の実施
 - 野外生活者および高齢者住人への食料等支援活動を実施
 - 「博多港・海の日スケッチコンクール」(国土交通省主催) への後援活動
 - 特別養護老人ホームへのボランティア活動の実施
 - 四天王寺ワッソへの協賛
 - ボランティア休暇・骨髄ドナー休暇制度の導入
 - ペットボトル・空き缶のプルトップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施
 - 裏紙を再利用したメモ帳の作成およびお客さまへの配布
 - CS向上研修の実施
 - フールビズの継続実施
 - 「チャレンジ25キャンペーン」(環境省所管) への参加
 - その他の取組み
 - 「韓国料理店情報の提供」 地域貢献活動の一環として支店近隣の韓国料理店情報を閲覧できる場を提供。(上野支店)
 - 「登山路清掃活動」 地域社会との共生を通じた地域貢献活動の一環として実施(9/24)。(東京支店)
 - 「マイコップ使用推進活動」 環境問題意識の醸成を図る観点から、マイコップ使用推進活動を実施。(東京支店・福岡支店・上本町支店・上野支店)
 - 「不要眼鏡・サングラスの回収」 地域貢献活動の一環として不要眼鏡・サングラスの回収を実施。(大阪支店)
 - 「フードバンク活動への参加」 地域貢献活動の一環として災害時に使用する非常食品を、生活困窮者、高齢者、幼児、被災者などへ届ける取組みを行う「セカンドハーベスト・ジャパン」へ寄贈。(大阪支店)
 - 「神戸2011韓国うたコンテスト支援」 韓日文化交流の一環として、韓国の歌謡曲を歌って日韓の交流を深めるイベントに協賛。(神戸支店)
- ※福岡支店のCSR活動事例に対して、福岡総領事館主催の「福岡CSRシンポジウム」にて、活動優秀企業に選定され福岡市と総領事館より表彰されました。



地域清掃ボランティア活動の様子

2012年度のCSR取組み計画

具体的施策	施策概要
お客さま本位の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR預金の開発 ■ CS(顧客満足)センターの新設 ■ 役職員向けCS向上研修の実施 ■ 海外送金サービスの一層の拡充
地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 韓国文化体験教室(韓国語講座・韓国料理講座)の開催 ■ 関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード事業)への協賛 ■ 野外生活者および高齢者住人への食料等支援活動の実施 ■ 「博多港・海の日スケッチコンクール」(国土交通省主催)への後援活動
環境に配慮した企業行動	<ul style="list-style-type: none"> ■ ペットボトル・空き缶のプルトップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施 ■ 地域清掃ボランティア活動の実施 ■ チャレンジ25キャンペーンへの継続参加 ■ 21世紀金融行動原則に基づく環境金融ワーキンググループへの参加
リスク管理・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ 暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶・口座解約の実施
透明性の高い情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホームページの充実 ■ ディスクロージャー誌の充実 ■ CSRの第三者評価の導入
経営トップの責務	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRの経営指標への反映 ■ CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ■ INS(職員教育)センターの新設
<その他> 東日本大震災に対する支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被災地および被災企業へのボランティア活動 ■ 義援金口座への募集活動



コーポレートガバナンス

取締役会

取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役および各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務および財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

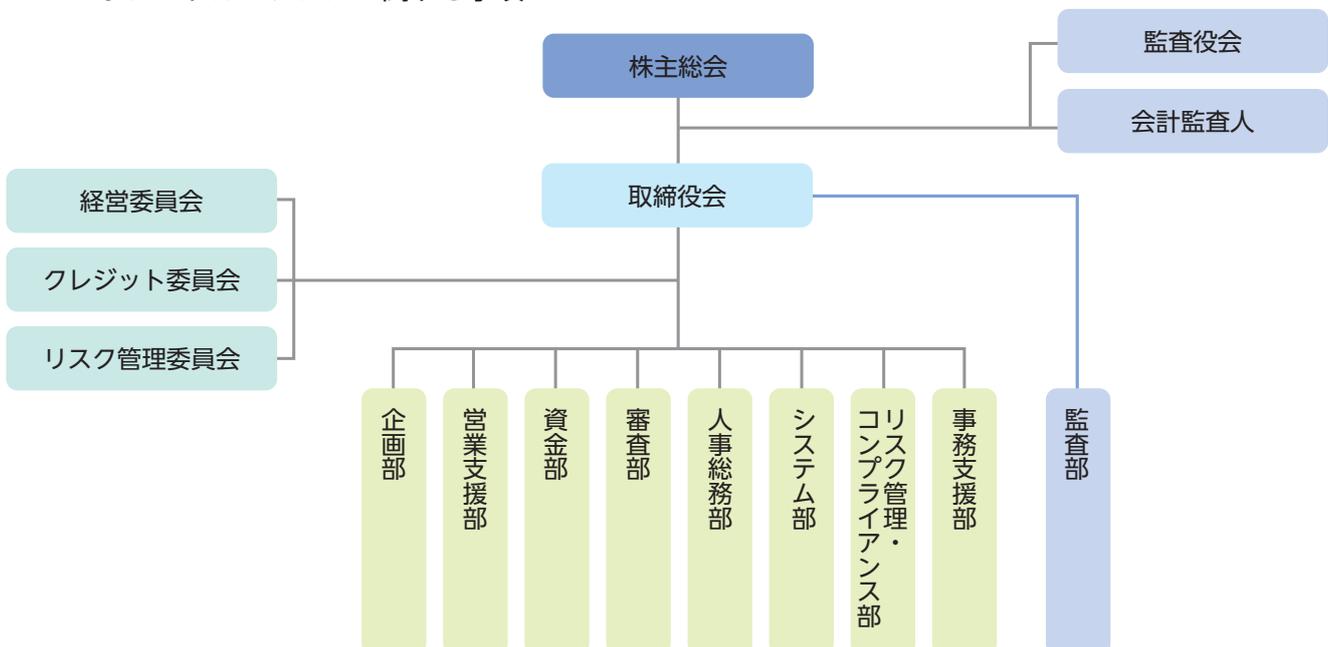
経営委員会および各種委員会

経営委員会および各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役および担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告および決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。経営委員会および各種委員会は、専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統一的に検討しております。経営委員会およびリスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程および内部監査計画に基づき、部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

■ コーポレートガバナンスに関する事項



法令等遵守態勢

基本方針

当行では、コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。また、法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。さらに、本店各部および営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、取締役会への報告、経営委員会への報告に加え、定期的開催されるコンプライアンス責任者会議、コンプライアンス担当者会議によりコンプライアンスの徹底を図っております。

なお、監査部では本部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法および金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めております。一方、2010年10月1日からは、『全国銀行協会相談室』の利用が可能となっております。

また、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるようお客さまからのご要望に応じて、複数名の行員が立ち会うことや代筆や代読による対応をお受けしております。

また、当行のホームページおよび全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

個人情報保護の取組み

お客さまの個人情報につきましては、取締役会において制定した個人情報保護方針等に基づき厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報についても管理を徹底しております。また、内部規程の整備等、継続的な改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。



各営業店に設置された「お客さまの声」



当行ホームページ上での「お客さまの声」



リスク管理態勢

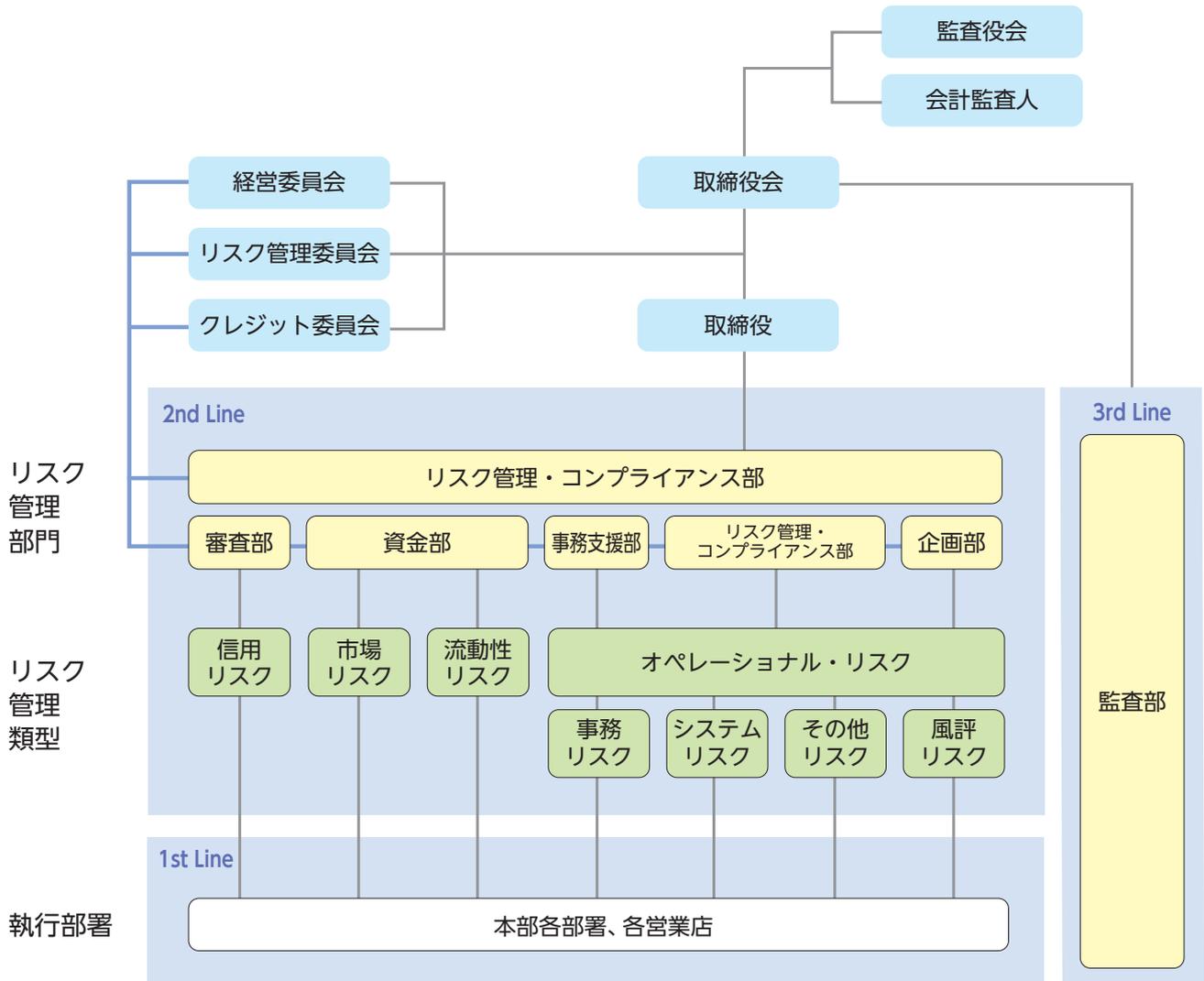
リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備およびその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的なリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

■ リスク管理態勢図





役員



代表取締役社長

みやむら さとる
宮村 智

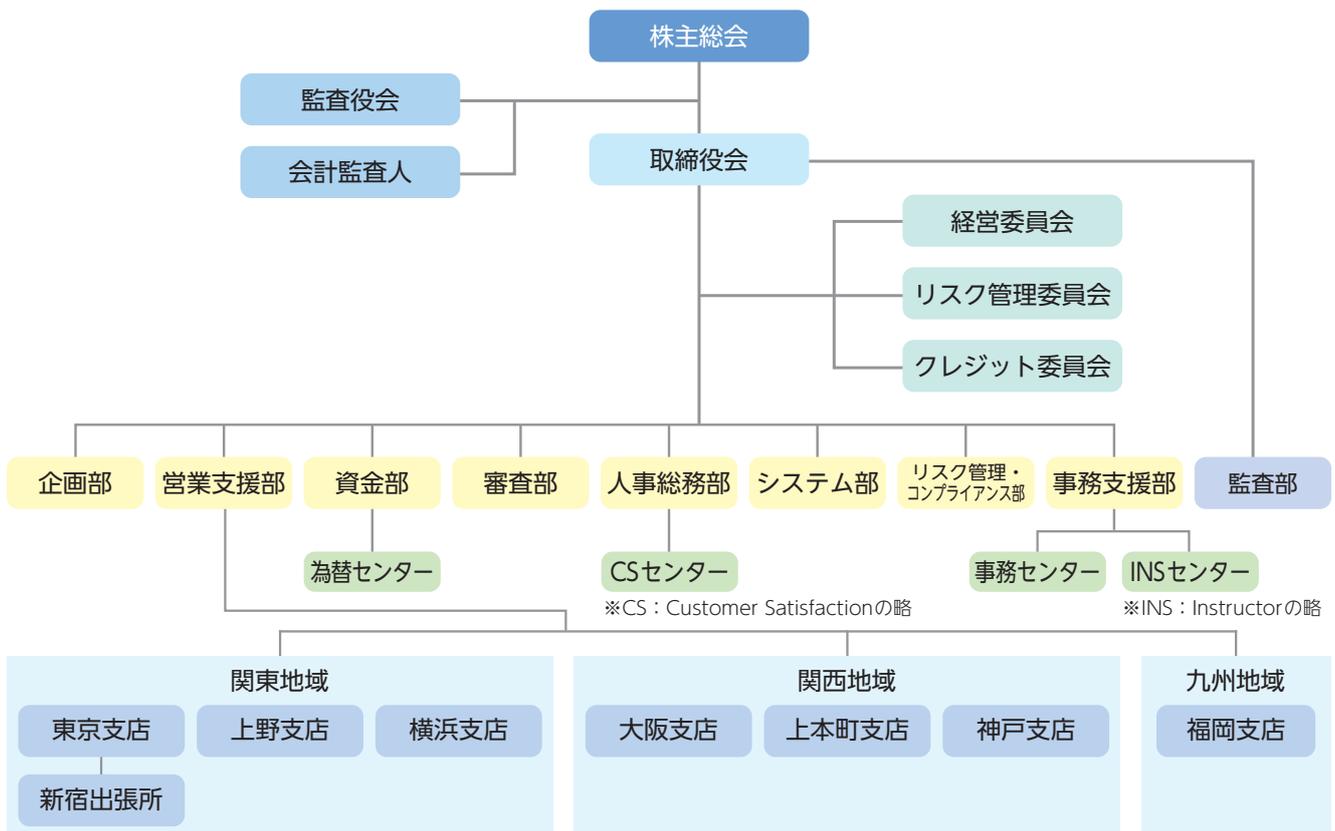


代表取締役副社長

きむ じえう
金 載祐

代表取締役社長	宮村 智	取締役(非常勤)	金 相大	常任監査役(常勤)	能勢 秀幸
代表取締役副社長	金 載祐	社外取締役	小林 英三	社外監査役	山田 庸男
取締役	辛 元植	社外取締役	杉山 淳二	社外監査役	亀岡 義一
取締役	田 弼煥				

組織図



資料編



CONTENTS

財務諸表	18
業績の概況	25
損益の状況	26
預金	28
貸出金	29
有価証券	32
デリバティブ取引関係	34
自己資本の充実の状況(定性的な開示項目)	35
自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)	37
報酬等に関する開示事項	42
開示規定項目一覧表	44
当行の概要	45

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表及び損益計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	219,580	225,351
現金	1,336	2,350
預け金	218,243	223,000
コールローン	6,000	—
有価証券	22,391	24,770
国債	2,503	2,502
株式	280	280
その他の証券	19,607	21,987
貸出金	123,363	150,284
割引手形	104	462
手形貸付	46,384	47,285
証書貸付	74,909	97,351
当座貸越	1,964	5,185
外国為替	21,231	59,780
外国他店預け	440	5,269
買入外国為替	20,292	53,392
取立外国為替	498	1,118
その他資産	6,366	2,273
未決済為替貸	—	36
前払費用	63	82
未収収益	5,957	1,731
金融派生商品	0	87
その他の資産	344	335
有形固定資産	671	762
建物	364	467
土地	39	39
その他の有形固定資産	266	255
無形固定資産	2,050	1,627
ソフトウェア	—	176
のれん	2,050	1,450
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	—	31
支払承諾見返	939	1,478
貸倒引当金	△ 2,557	△ 3,252
資産の部合計	400,037	463,107

(単位:百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	334,071	379,068
当座預金	211	159
普通預金	11,513	18,783
通知預金	1,700	7
定期預金	314,579	347,424
定期積金	253	292
その他の預金	5,813	12,401
コールマネー	4,400	2,600
売現先勘定	—	2,325
借入金	25,221	38,462
借入金	25,221	38,462
外国為替	262	717
外国他店預り	262	717
その他負債	5,891	9,166
未決済為替借	—	16
未払法人税等	686	573
未払費用	4,715	6,989
前受収益	218	152
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	65	1,119
その他の負債	204	315
賞与引当金	55	59
退職給付引当金	64	75
繰延税金負債	7	—
支払承諾	939	1,478
負債の部合計	370,914	433,953
(純資産の部)		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	△ 888	△ 836
その他利益剰余金	△ 888	△ 836
繰越利益剰余金	△ 888	△ 836
株主資本合計	29,111	29,163
その他有価証券 評価差額金	11	△ 9
評価・換算差額等合計	11	△ 9
純資産の部合計	29,122	29,154
負債及び純資産の部合計	400,037	463,107

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	9,912	10,488
資金運用収益	9,221	9,523
貸出金利息	2,838	3,387
有価証券利息配当金	380	453
コールローン利息	55	26
預け金利息	5,561	4,985
その他の受入利息	385	670
役務取引等収益	312	480
受入為替手数料	277	294
その他の役務収益	34	185
その他業務収益	357	450
外国為替売買益	304	397
国債等債券売却益	0	—
国債等債券償還益	52	53
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	21	34
償却債権取立益	—	28
その他の経常収益	21	5
経常費用	9,011	9,601
資金調達費用	4,789	4,595
預金利息	4,663	4,428
コールマネー利息	5	17
売現先利息	—	11
借入金利息	120	137
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	88	65
支払為替手数料	51	53
その他の役務費用	37	12
その他業務費用	—	0
国債等債券売却損	—	0
営業経費	3,783	4,211
その他経常費用	349	728
貸倒引当金繰入額	349	695
その他の経常費用	0	33
経常利益	900	887
特別利益	51	—
償却債権取立益	51	—
税引前当期純利益	952	887
法人税、住民税及び事業税	627	866
法人税等調整額	—	△ 31
法人税等合計	627	835
当期純利益	324	52

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	15,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	15,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	15,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 1,213	△ 888
当期変動額		
当期純利益	324	52
当期変動額合計	324	52
当期末残高	△ 888	△ 836
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 1,213	△ 888
当期変動額		
当期純利益	324	52
当期変動額合計	324	52
当期末残高	△ 888	△ 836

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,786	29,111
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期純利益	324	52
当期変動額合計	10,324	52
当期末残高	29,111	29,163
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△ 52	11
当期変動額		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	64	△ 20
当期変動額合計	64	△ 20
当期末残高	11	△ 9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 52	11
当期変動額		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	64	△ 20
当期変動額合計	64	△ 20
当期末残高	11	△ 9
純資産合計		
当期首残高	18,733	29,122
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期純利益	324	52
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	64	△ 20
当期変動額合計	10,388	32
当期末残高	29,122	29,154

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952	887
減価償却費	185	158
のれん償却費	600	600
貸倒引当金の増減(△)	349	695
賞与引当金の増減(△)	24	4
退職給付引当金の増減(△)	16	10
資金調達費用	4,789	4,595
資金運用収益	△ 9,221	△ 9,523
有価証券関係損益(△)	△ 82	△ 61
為替差損益	288	68
資金調達による支出	△ 1,852	△ 2,324
資金運用による収入	5,603	13,683
貸出金の純増(△)減	△ 30,255	△ 26,921
預金の純増減(△)	14,217	44,996
借入金の純増減(△)	△ 1,187	13,241
預け金(中央銀行預け金を除く)の 純増(△)減	2,854	△ 5,074
コールマネー等の純増減(△)	4,400	△ 1,800
コールローン等の純増(△)減	△ 3,000	6,000
売現先勘定の純増減(△)	—	2,325
外国為替(資産)の純増(△)減	431	△ 38,548
外国為替(負債)の純増減(△)	31	455
その他	△ 165	1,053
小計	△ 11,020	4,519
法人税等の支払額	—	△ 966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,020	3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 9,277	△ 10,813
有価証券の償還による収入	2,424	8,397
有形固定資産の取得による支出	△ 178	△ 241
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,031	△ 2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△ 15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,052	696
現金及び現金同等物の期首残高	9,767	1,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,715	2,411

重要な会計方針(平成24年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2年～53年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に

相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

追加情報(平成24年3月期)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用

しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項(平成24年3月期)

(貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、延滞債権額は1,877百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。)のうち、破綻先債権(未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。)及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,207百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。)に該当しないものであります。
- 延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,089百万円であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、53,854百万円であります。
- 担保に供している資産は次の通りであります。
担保に供している資産
有価証券 5,002百万円
手形貸出金の約束手形 9,778百万円
担保資産に対する債務
コールマネー 2,600百万円
売現先勘定 2,325百万円
その他資産のうち保証金は269百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客

からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,481百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,061百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|--------------------|------------|
| 8. 有形固定資産の減価償却累計額 | 453百万円 |
| 9. 関係会社に対する金銭債権総額 | 214,037百万円 |
| 10. 関係会社に対する金銭債務総額 | 22,924百万円 |

(損益計算関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 5,030百万円
役員取引等に係る収益総額 126百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 34百万円
役員取引等に係る費用総額 17百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 39百万円
- 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下の通りであります。

属性	親会社
会社名	新韓銀行
住所	大韓民国
資本金(億円)	5,741(注2)
事業の内容	銀行業
議決権等の被所有割合(%)	100%
関係内容	役員の兼務等
	事業上の関係

取引内容	取引金額	科目	期末残高
定期預け金	209,885	定期預け金	167,275
利息の受取	4,463	未収収益	1,139
買入外国為替	122,339	買入外国為替	40,530
利息の受取	547	未収収益 前受収益	180 16
借入金	124,668	借入金	22,221
利息の支払	34	未払費用	8

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
(注2) 上記資本金の金額は、平成24年3月31日現在の為替レート(1円=13.8074ウォン)で計算しております。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金	225,351百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△222,939百万円
現金及び現金同等物	2,411百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており債務不履行による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告をする体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成24年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは377百万円です。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	225,351	227,745	2,394
(2) 有価証券	24,019	24,037	17
満期保有目的の債券	23,517	23,535	17
その他有価証券	501	501	-
(3) 貸出金	150,284	-	-
貸倒引当金(※)	△2,774	-	-
	147,510	147,534	19
(4) 外国為替(※)	59,316	59,316	-
資産計	456,197	458,629	2,431
(1) 預金	379,068	381,753	2,685
(2) コールマネー	2,600	2,600	-
(3) 売現先約定	2,325	2,325	-
(4) 借入金	38,462	38,473	10
負債計	422,455	425,151	2,696
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,023	△1,023	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△9	△9	-
デリバティブ取引計	△1,032	△1,032	-

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってあります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「[有価証券関係]」に記載しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- 預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールマネー、(3) 売現先約定
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年

財務諸表

以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	280
②組合出資金(※2)	470
合計	751

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	126,153	86,263	10,583	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	6,298	17,218	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	501	-	-	-	-
貸出金(※)	97,930	27,747	20,356	1,255	498	618
外国為替	59,780	-	-	-	-	-
合計	290,162	131,732	30,940	1,255	498	618

(※)貸出金のうち、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等1,877百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	225,879	141,921	11,267	-	-	-
コールマネー	2,600	-	-	-	-	-
売現先勘定	2,325	-	-	-	-	-
借入金	35,462	3,000	-	-	-	-
合計	266,267	144,921	11,267	-	-	-

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,502	2,523	21
	その他	9,516	9,530	14
	小計	12,019	12,054	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	11,498	11,480	△17
	小計	11,498	11,480	△17
合計		23,517	23,535	17

2. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	501	475	26
	小計	501	475	26
合計		501	475	26

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	280
②組合出資金(※2)	470
合計	751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関連)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下の通りであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	928
賞与引当金	22
退職給付引当金	13
その他有価証券評価差額金	3
その他	17
繰延税金資産小計	985
評価性引当額	△953
繰延税金資産合計	31
繰延税金資産の純額	31

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。これによる財務諸表への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 0円97銭
1株当たり当期純利益金額 0円00銭

(セグメント情報等)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	預け金業務	外国為替業務	その他	合計
経常収益	3,387	4,985	668	1,447	10,488

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

	日本	韓国	その他	合計
経常収益	4,326	5,786	376	10,488

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は全て本邦にあるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社 新韓銀行	5,038	-

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行は銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

事業の概況

当期における国内経済は、東日本大震災の影響により景気停滞でのスタートでありましたが、震災により毀損したサプライチェーンの復旧効果や東日本大震災からの復旧・復興需要などで、穏やかな回復の兆しが見られるようになりました。その一方、ギリシャ問題に端を発した欧州債務危機や欧米をはじめとした世界経済の先行きに対する懸念が払拭できず、海外景気の下振れ懸念や円高・株安などの懸念材料が足かせとなり、国内景気が下振れするリスクも依然として存在します。銀行業界全体における東日本大震災に関連する与信費用や、震災に伴う保有株式の減損の計上は、限定的な規模に留まっております。又、日銀による包括的な金融緩和の導入で金利の低下が様々な年限で一層強まり利鞘の確保がさらに難しくなっておりますが、この傾向は当面続くことが予想され、金融業界を取り巻く環境は一層厳しくなる見込みです。

主要業務の動き

【預金】 個人のお客さまを中心に、前年度末比44,996百万円増加し、379,068百万円となりました。

【貸出金】 貸出増強に注力した結果、前年度末比26,921百万円増加し、150,284百万円となりました。

【外国為替】 他行とのアライアンス活動等により貿易取引が順調に増加した結果、前年度末比38,548百万円増加し、59,780百万円となりました。

【損益の状況】 経常収益は、運用資産の増加に伴う資金運用収益の増加の他、貸出取扱件数の順調な推移による役務取引等収益の増加や円高基調によるその他業務収益の増加が

相まって前期比576百万円増加し、10,488百万円となりました。一方、経常費用は、調達利回りの改善に伴い資金調達費用は減少したものの、今後の成長に必要なインフラ構築に積極的に取り組んだことによる営業経費並びに与信関連費用が増加したことで前期比590百万円増加し、9,601百万円となりました。その結果、経常利益は前期比13百万円減少し、887百万円となりました。

また、2010年3月期に発生した欠損金効果が2011年3月期をもって終了したことに伴い法人税、住民税及び事業税が前期比239百万円増加したことにより当期純利益は前期比272百万円減少し、52百万円となりました。

対処すべき課題

当行は長期的成長のためのビジネスモデル確立のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ◆ 新たな収益源やビジネスコンテンツの獲得
- ◆ 経営管理、内部管理態勢の一層の強化
- ◆ 金融商品、サービスの充実
- ◆ 資金調達コストの削減
- ◆ 貸出の強化
- ◆ 金融インフラの充実
- ◆ ブランド力の強化

引き続き、お客さまからも、社会からも、職員からも、株主さまからも愛される銀行を目指して、日本市場をベースに韓国系金融機関としての強みを活かしたビジネスを展開し、成長を図ってまいりますので、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成21年度(平成22年3月期)	平成22年度(平成23年3月期)	平成23年度(平成24年3月期)
経常収益	4,669	9,912	10,488
経常利益又は経常損失(△)	△ 193	900	887
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,213	324	52
資本金	10,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	20,000 百万株	30,000 百万株	30,000 百万株
純資産額	18,733	29,122	29,154
総資産額	369,182	400,037	463,107
預金残高	319,853	334,071	379,068
貸出金残高	93,107	123,363	150,284
有価証券残高	5,997	22,391	24,770
1株当たり純資産額	0 円 93 銭	0 円 97 銭	0 円 97 銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△ 0 円 06 銭	0 円 01 銭	0 円 00 銭
単体自己資本比率	12.19%	16.29%	14.09%
配当性向	— %	— %	— %
従業員数	124 人	141 人	163 人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

損益の状況

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成22年度(平成23年3月期)			平成23年度(平成24年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,376	3,054	4,431	2,007	2,920	4,928
資金運用収益	(2,997)	6,167	9,221	(2,843)	6,027	9,523
資金調達費用	6,050			6,340		
資金調達費用	4,674	(2,997)	4,789	4,332	(2,843)	4,595
3,112				3,106		
役務取引等収支	△ 29	252	223	148	266	414
役務取引等収益	33	278	312	183	296	480
役務取引等費用	63	25	88	35	30	65
その他業務収支	52	304	357	17	432	450
その他業務収益	52	304	357	18	432	450
その他業務費用	—	—	—	0	—	0
業務粗利益	1,399	3,612	5,012	2,174	3,619	5,793
業務粗利益率	0.39%	1.48%	1.30%	0.57%	1.37%	1.40%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成22年度(平成23年3月期)			平成23年度(平成24年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(217,190)	(2,997)	1.68%	(233,088)	(2,843)	1.66%
358,295	6,050			380,014	6,340	
うち貸出金	108,936	2,832	2.60%	132,451	3,364	2.54%
うち有価証券	3,097	16	0.52%	3,252	16	0.51%
うちコールローン	6,219	54	0.88%	2,280	26	1.16%
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	338,259	4,674	1.38%	351,886	4,332	1.23%
うち預金	333,447	4,607	1.38%	340,374	4,228	1.24%
うちコールマネー	1,607	5	0.31%	5,053	17	0.35%

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成22年度(平成23年3月期)			平成23年度(平成24年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	243,598	6,167	2.53%	264,168	6,027	2.28%
うち貸出金	166	5	3.36%	1,222	23	1.93%
うち有価証券	16,120	364	2.26%	21,504	436	2.03%
うちコールローン	101	0	0.44%	4	0	0.18%
うち買入金銭債権	101	—	—	4	—	—
資金調達勘定	(217,190)	(2,997)	1.27%	(233,088)	(2,843)	1.17%
243,598	3,112			264,168	3,106	
うち預金	4,525	55	1.22%	9,216	200	2.17%
うちコールマネー	—	—	—	—	0	—

合計

(単位:百万円)

	平成22年度(平成23年3月期)			平成23年度(平成24年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	384,704	9,221	2.39%	411,095	9,523	2.31%
うち貸出金	109,103	2,838	2.60%	133,673	3,387	2.53%
うち有価証券	19,218	380	1.98%	24,756	453	1.83%
うちコールローン	6,320	55	0.87%	2,284	26	1.16%
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	364,668	4,789	1.31%	382,966	4,595	1.19%
うち預金	337,973	4,663	1.37%	349,591	4,428	1.26%
うちコールマネー	1,607	5	0.31%	5,053	17	0.35%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成22年度 国内業務部門 637百万円 国際業務部門 17百万円 合計 655百万円

平成23年度 国内業務部門 707百万円 国際業務部門 19百万円 合計 726百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成22年度(平成23年3月期)			平成23年度(平成24年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	3,663	3,833	5,491	362	469	611
	利率による増減	△ 175	△ 156	△ 193	△ 73	△ 609	△ 308
	純増減	3,487	3,677	5,297	289	△ 139	302
資金調達勘定	残高による増減	2,831	1,934	2,850	167	241	219
	利率による増減	△ 122	△ 9	△ 84	△ 509	△ 247	△ 413
	純増減	2,708	1,924	2,766	△ 341	△ 5	△ 193

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度(平成23年3月期)	平成23年度(平成24年3月期)
給料・手当	1,751	1,849
福利厚生費	23	39
減価償却費	785	758
土地建物機械賃借料	332	350
消耗品費	39	54
給水光熱費	16	17
旅費	28	41
通信費	59	97
広告宣伝費	47	78
諸会費・寄付金・交際費	90	134
租税公課	129	99
機械保守費	18	26
その他	462	663
合計	3,783	4,211

■ 利益率

(単位:%)

		平成22年度(平成23年3月期)	平成23年度(平成24年3月期)
		総資産利益率	経常利益率
	当期純利益率	0.08	0.01
純資産利益率	経常利益率	3.76	3.04
	当期純利益率	1.35	0.17

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

■ 利鞘

(単位:%)

	平成22年度(平成23年3月期)			平成23年度(平成24年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.68	2.53	2.39	1.66	2.28	2.31
資金調達利回り(B)	1.38	1.27	1.31	1.23	1.17	1.19
資金粗利鞘(A) - (B)	0.30	1.26	1.08	0.43	1.11	1.12

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,424	—	13,424	18,950	—	18,950
定期性預金	314,833	—	314,833	347,716	—	347,716
固定金利定期預金	314,833	—	314,833	347,716	—	347,716
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	500	5,313	5,813	80	12,320	12,401
計	328,758	5,313	334,071	366,747	12,320	379,068
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	328,758	5,313	334,071	366,747	12,320	379,068

平均残高

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	14,735	—	14,735	13,402	—	13,402
定期性預金	318,075	—	318,075	326,763	—	326,763
固定金利定期預金	318,075	—	318,075	326,763	—	326,763
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	637	4,525	5,163	208	9,216	9,424
計	333,447	4,525	337,973	340,374	9,216	349,591
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	333,447	4,525	337,973	340,374	9,216	349,591

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	14,710	—	14,710	15,675	—	15,675
3ヵ月以上6ヵ月未満	39,113	—	39,113	22,732	—	22,732
6ヵ月以上1年未満	95,986	—	95,986	154,704	—	154,704
1年以上2年未満	88,452	—	88,452	45,483	—	45,483
2年以上3年未満	18,072	—	18,072	97,056	—	97,056
3年以上	58,244	—	58,244	11,772	—	11,772
合計	314,579	—	314,579	347,424	—	347,424



貸出金

貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	46,299	85	46,384	46,387	897	47,285
証書貸付	74,826	83	74,909	95,406	1,945	97,351
当座貸越	1,964	—	1,964	5,185	—	5,185
割引手形	104	—	104	462	—	462
合計	123,194	168	123,363	147,441	2,842	150,284

平均残高

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	46,220	84	46,304	45,692	378	46,071
証書貸付	61,684	82	61,767	83,738	843	84,581
当座貸越	999	—	999	2,763	—	2,763
割引手形	31	—	31	256	—	256
合計	108,936	166	109,103	132,451	1,222	133,673

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	19,702	64,936	84,639	23,660	71,053	94,713
1年超3年以下	21,171	12,412	33,584	7,422	20,235	27,657
3年超5年以下	311	3,095	3,406	15,970	4,386	20,356
5年超7年以下	4	1,031	1,036	365	889	1,255
7年超	235	460	696	—	1,116	1,116
期間の定めのないもの	—	—	—	2,889	2,295	5,185
合計	41,426	81,936	123,363	50,308	99,976	150,284

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自行預金	20,634	19,514
有価証券	323	363
債権	—	—
商品	—	—
不動産	41,297	50,769
財団	—	—
その他	4,864	7,294
小計	67,119	77,942
保証	10,741	13,438
信用	45,501	58,903
合計	123,363	150,284
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
預金	6	0.65%	6	0.41%
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	1	0.13%	—	—
その他	—	—	—	—
小計	7	0.78%	6	0.41%
保証	—	—	—	—
信用	931	99.22%	1,472	99.59%
合計	939	100.00%	1,478	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
設備資金	41,550	57,889
運転資金	81,812	92,395
合計	123,363	150,284

■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	497	0.40%	1,585	1.05%
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	313	0.25%	628	0.42%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	0.04%	852	0.57%
運輸業	594	0.48%	1,529	1.02%
卸売・小売業	7,509	6.09%	12,952	8.62%
金融・保険業	24,190	19.61%	22,776	15.16%
不動産業	29,226	23.69%	34,991	23.28%
各種サービス業	56,602	38.20%	67,979	45.23%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,379	11.24%	6,987	4.65%
計	123,363	100.00%	150,284	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	123,363	100.00%	150,284	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	105,450	133,132
貸出金残高に占める割合	85.47%	88.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(未残)	37.47	3.17	36.92	40.20	23.07	39.64
預貸率(平残)	32.66	3.68	32.28	38.91	13.26	38.23

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	平成23年3月末	期中の増減額	平成24年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,194	145	2,846	651
個別貸倒引当金	362	204	406	43
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	2,557	349	3,252	695

■ 貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	1,566	1,877
3ヵ月以上延滞債権	—	4
貸出条件緩和債権	2,146	3,207
合計	3,713	5,089

■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	276	255
危険債権	1,295	1,624
要管理債権	2,146	3,212
正常債権	141,482	201,438
合計	145,201	206,530

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	-	-	2,503	-	-	-	-	2,503
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	280	280
その他の証券	7,129	11,602	-	874	-	-	-	19,607
うち外国債券	7,129	11,602	-	416	-	-	-	19,149
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,129	11,602	2,503	874	-	-	280	22,391

(単位:百万円)

	平成24年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	-	2,502	-	-	-	-	-	2,502
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	280	280
その他の証券	6,298	15,218	-	470	-	-	-	21,987
うち外国債券	6,298	15,218	-	-	-	-	-	21,516
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,298	17,720	-	470	-	-	280	24,770

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,503	-	2,503	2,502	-	2,502
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	280	-	280	280	-	280
その他の証券	457	19,149	19,607	470	21,516	21,987
うち外国債券	-	19,149	19,149	-	21,516	21,516
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	3,241	19,149	22,391	3,253	21,516	24,770

平均残高

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,504	-	2,504	2,503	-	2,503
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	280	-	280	280	-	280
その他の証券	312	16,120	16,433	468	21,504	21,972
うち外国債券	-	16,120	16,120	-	21,504	21,504
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	3,097	16,120	19,218	3,252	21,504	24,756

預証率

(単位:%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	0.98	360.41	6.70	0.88	174.63	6.53
預証率(平残)	0.92	356.21	5.68	0.95	233.31	7.08

有価証券の時価等

貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成23年3月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,503	2,512	9	2,502	2,523	21
	その他	14,690	14,789	99	9,516	9,530	14
	小計	17,194	17,302	108	12,019	12,054	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,400	2,389	△ 10	11,498	11,480	△ 17
	小計	2,400	2,389	△ 10	11,498	11,480	△ 17
合計		19,594	19,691	97	23,517	23,535	17

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成23年3月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	償却原価	差額	貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	1,755	1,685	70	501	475	26
	小計	1,755	1,685	70	501	475	26
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	303	304	△ 1	—	—	—
	小計	303	304	△ 1	—	—	—
合計		2,058	1,989	69	501	475	26

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	280	280
組合出資金	457	470
合計	738	751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
評価差額	11	△ 9
その他有価証券	11	△ 9
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	11	△ 9

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引

該当ありません。

2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年3月末				平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	4,947	—	△ 42	△ 42	28,355	—	△ 1,023	△ 1,023
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 42	△ 42			△ 1,023	△ 1,023

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3) 株式関連取引

該当ありません。

4) 債券関連取引

該当ありません。

5) 商品関連取引

該当ありません。

6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年3月末			平成24年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	1,215	500	△ 22	500	500	△ 9
合計		1,215	500	△ 22	500	500	△ 9

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、時価ヘッジによっております。
2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2) 通貨関連取引

該当ありません。

3) 株式関連取引

該当ありません。

4) 債券関連取引

該当ありません。

5) 商品関連取引

該当ありません。

6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況(定性的な開示項目)

自己資本調達手段の概要

平成24年3月31日決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は289億円(億円単位未満切捨て)で、そのうち資本金及び資本準備金の合計300億円については、普通株式の発行(発行済株式数:30,000,000千株)により自己資本調達を行っております。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率、Tier1比率を採用しております。平成24年3月末時点の自己資本比率は14.09%(Tier1比率13.46%)と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。

自己資本の充実の状況(定性的な開示項目)

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、証券化エクスポージャー取引を行っておりません。

信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っていく所存です。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っていく所存です。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

■ 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、少額の株式等エクスポージャーを保有し、銘柄ごとに個別管理をしております。

■ 銀行勘定における金利リスク

金利リスク算定手法の概要

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年のVaRにより実施しております。

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目(Tier1)		
資本金	15,000	15,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 888	△ 836
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差額(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	2,050	1,450
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計 (A)	27,061	27,713
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	—	—
補完的項目(Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	1,079	1,286
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計 (B)	1,079	1,286
自己資本総額(A) + (B) (C)	28,140	28,999
控除項目 (D)	—	—
自己資本額		
自己資本額(C) - (D) (E)	28,140	28,999
リスク・アセット額		
資産(オン・バランス)項目	162,590	191,896
オフ・バランス取引等項目	2,807	4,852
信用リスク・アセットの額	165,398	196,748
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,270	9,038
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	581	723
合計 (F)	172,668	205,787
自己資本比率		
単体自己資本比率(国内基準)(E) / (F)	16.29%	14.09%
参考:Tier1比率(国内基準)(A) / (F)	15.67%	13.46%

自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成23年3月末		平成24年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	53,305	2,132	61,431	2,457
(iii) 法人等向け	101,901	4,076	127,544	5,101
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヵ月以上延滞等	351	14	7	0
(vii) その他	7,032	281	2,912	116
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	162,590	6,508	191,896	7,675
オフ・バランス取引等	2,807	112	4,852	194
合計	165,398	6,615	196,748	7,869

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成23年3月末:29百万円 平成24年3月末:30百万円

3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク(標準的手法)	6,615	7,869
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	290	361
単体総所要自己資本額	6,906	8,231

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。

5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成23年3月末					平成24年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高			3か月以上延滞エクスポージャー		
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			
国内	126,436	123,194	3,241	—	234	150,695	147,441	3,253	—	4
国外	25,438	168	19,149	6,119	—	53,215	2,842	21,516	28,855	—
地域別合計	151,874	123,363	22,391	6,119	234	203,910	150,284	24,770	28,855	4
ソブリン向け	2,503	—	2,503	—	—	2,502	—	2,502	—	—
金融機関向け	33,373	15,646	11,607	6,119	—	58,742	16,388	13,498	28,855	—
法人向け	21,124	12,843	8,280	—	—	20,852	12,082	8,769	—	—
中小企業等・個人向け	94,873	94,873	—	—	234	121,813	121,813	—	—	4
抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引相手の別合計	151,874	123,363	22,391	6,119	234	203,910	150,284	24,770	28,855	4
1年以下	97,388	84,639	7,129	5,619	234	129,367	94,713	6,298	28,355	4
1年超	54,204	38,723	14,980	500	—	69,077	50,385	18,191	500	—
期間の定めのないもの等	280	—	280	—	—	5,465	5,185	280	—	—
残存期間別合計	151,874	123,363	22,391	6,119	234	203,910	150,284	24,770	28,855	4

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P31の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年3月末		平成24年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	29,260	—	27,344
10%	—	4	—	99
20%	—	271,861	—	307,195
35%	—	—	—	—
50%	—	1,060	—	3,885
75%	—	—	—	—
100%	—	111,267	—	130,853
150%	—	234	—	4
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	413,690	—	469,384

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年3月末	平成24年3月末
現金及び自行預金	21,022	21,786
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	21,022	21,786
適格保証	9,531	13,089
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	9,531	13,089

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

平成23年3月末:0百万円 平成24年3月末:-1百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成23年3月末	平成24年3月末
派生商品取引	51	356
外国為替関連取引及び金関連取引	49	354
金利関連取引	2	2
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	51	356
グロス再構築コストの額の合計額(B)	0	—
グロスのアドオンの合計額(C)	51	356
(B)+(C)	52	356

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成23年3月末	平成24年3月末
派生商品取引	51	356
外国為替関連取引及び金関連取引	49	354
金利関連取引	2	2
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	51	356
グロス再構築コストの額の合計額(B)	0	—
グロスのアドオンの合計額(C)	51	356
(B)+(C)	52	356

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	280	—	280	—
その他出資等	457	—	470	—
合計	738	—	751	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
評価損益	11	△ 9

4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
評価損益	97	17

信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金利リスク量	319	377

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年

【目次】

当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

② 「対象従業員等」の範囲

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は子法人等がございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を19百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における役員報酬額平均をもとに設定しておりますが、期中退任役員の報酬額に関しまして調整を加えております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数(平成23年4月～平成24年3月)
取締役会	1回

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

- 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員の報酬等の額の決定に関する方針は規定していませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		
			基本報酬	賞与	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	8	131	95	95	35	—	35
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記人数および報酬等の総額には、当事業年度に退任した取締役1名および辞任した取締役1名を含んでおります。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	総資産当期純利益率・	有価証券種類別残存期間別残高…	32
経営の組織……………	16	資本当期純利益率……………	27
大株主……………	45	(預金に関する指標)	
取締役・監査役……………	16	預金平均残高……………	28
営業所の名称等……………	45	定期預金残存期間別残高……………	28
【主要な業務の内容】……………	6-7	(貸出金等に関する指標)	
【主要な業務に関する事項】		貸出金平均残高……………	29
事業の概況……………	25	貸出金残存期間別残高……………	29
主要経営指標……………	25	貸出金担保別残高及び	
(主要な業務の状況を示す指標)		支払承諾見返額……………	29-30
業務粗利益・業務粗利益率……………	26	貸出金使途別残高……………	30
資金運用収支、役務取引等収支、		貸出金業種別残高等……………	30
その他業務収支……………	26	中小企業等向貸出金残高等……………	30
資金運用、調達勘定の平均残高等…	26	特定海外債権残高5%以上の	
資金利鞘……………	27	国別残高……………	31
受取利息、支払利息の増減……………	27	預貸率……………	31
総資産経常利益率・		(有価証券に関する指標)	
資本経常利益率……………	27	商品有価証券種類別平均残高…	32
		有価証券種類別平均残高……………	32
		預証率の期末値、期中平均値……………	33
		【業務運営に関する事項】	
		リスク管理の体制……………	14
		法令遵守の体制……………	13
		指定紛争解決機関……………	45
		【直近2事業年度における財産の状況】	
		貸借対照表・損益計算書及び	
		株主資本等変動計算書……………	18-20
		リスク管理債権……………	31
		自己資本の充実の状況等について…	35-41
		有価証券、金銭の信託……………	33
		デリバティブ取引の時価等……………	34
		貸倒引当金の期末残高及び	
		期中の増減額……………	31
		貸出金償却額……………	31
		会計監査人の監査……………	17
		報酬等に関する開示事項……………	42-43

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表……………	31
-------------	----

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 企業情報：社長ご挨拶、沿革、SBJ銀行の概要、経営理念など
- 商品一覧
- サービス一覧
- 広報：プレスリリース、韓国留学Q&A、韓国情報館
- ディスクロージャー：決算の概要、ディスクロージャー誌、金融円滑化への取組み、IR・経営情報、CSRの取組み



トップページ

株式会社SBJ銀行

〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー9階
TEL.03-6403-0505(代) FAX.03-6402-8555
<http://www.sbjbank.co.jp/>



当行の概要 (2012年3月31日現在)

概要

名称 株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
 所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階
 代表者 代表取締役社長 宮村 智
 開業 2009年9月14日
 資本金等 300億円
 発行株式数 30,000,000,000株
 従業員数 163人



株主構成

株主名 株式会社新韓銀行
 所有株式数 30,000,000,000株
 持株比率 100%

本店 および 支店所在地

本店	〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階 TEL.03-6403-0505(代) FAX.03-6403-0510	店舗コード 001
東京支店	〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階 TEL.03-3578-9321(代) FAX.03-3578-9355	店舗コード 004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード 006
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード 007
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード 002
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード 005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード 008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード 003
新宿出張所	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード 009

両替所

羽田空港国際線両替所
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階
 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445

羽田空港国内線両替所
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階
 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127

博多港両替所
 〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階
 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

福岡空港国際線両替所
 〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階
 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室
 TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO₂ は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。